

2017 年 7 月 24 日 全 4 頁

銀行貸出はリスクによる選別が強まったか

7 月日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」から見る資金需要動向

金融調査部
研究員 飯嶋カンナ

[要約]

- 日銀から発表された 2017 年 7 月の主要銀行貸出動向アンケート調査によれば、企業向けの資金需要判断 D I において、大企業向けが低下し、マイナスへと転化した。ただし、低下要因として「資金繰りの好転」を挙げる回答が多く、ネガティブな理由だけではなさそう。また、業種別に見ると、建設・不動産業を中心に非製造業向けの資金需要判断 D I が低下した。不動産業向けの貸出増加を背景に、不良債権化を懸念した日銀・金融庁が実態調査を始めたことも背景の一つとして考えられる。
- 個人向けの資金需要判断 D I は、住宅ローン、消費者ローン共に低下しているものの、マイナス域には転じておらず、引き続き需要はあるものとみていいだろう。一方で、個人向けの貸出運営スタンス D I は 2016 年後半ごろより趨勢的に低下を続けており、金融庁が 2016 年 10 月に発表した「平成 28 事務年度金融行政方針」において貸出規制のない銀行のカードローンの実態調査をすることとしたことが背景の一つとして考えられる。

1. 企業向けの資金需要判断 D I は大企業向け、非製造業向けで低下

日銀から発表された 2017 年 7 月の主要銀行貸出動向アンケート調査において、企業向けの資金需要判断 D I¹が低下した。特に、大企業に対する資金需要判断 D I が低下し、マイナスへと転化した（図表 1 左図）。大企業向け貸出運営スタンス D I²を見ると、前回の 2017 年 4 月調査からプラス域において横ばいと、銀行側の貸出意欲は引き続き積極的姿勢を保っている。大企業における資金需要判断 D I の低下要因³として「資金繰りの好転」を挙げる回答が多く、必ずしもネガティブな理由だけではなさそう。これは、2017 年 6 月調査の日銀の全国企業短期経

¹ 「増加」とした回答金融機関構成比 $+0.5 \times$ 「やや増加」とした回答金融機関構成比より「減少」とした回答金融機関構成比 $+0.5 \times$ 「やや減少」とした回答金融機関構成比を差し引いた値である。図表 1、図表 2、図表 3、図表 4 では「増加－減少」と記している。

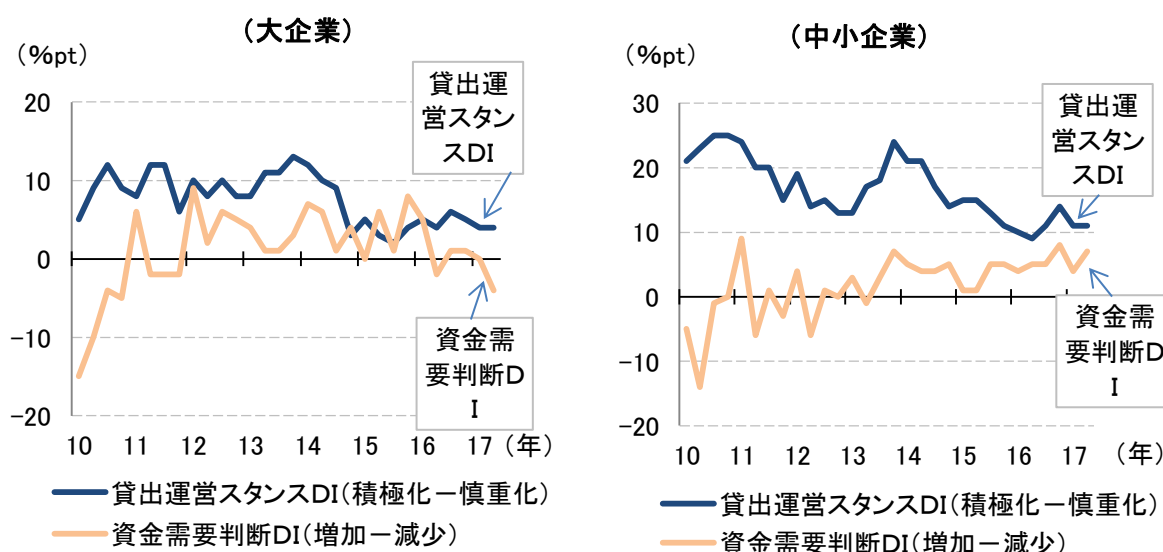
² 「積極化」とした回答金融機関構成比 $+0.5 \times$ 「やや積極化」とした回答金融機関構成比より「慎重化」とした回答金融機関構成比 $+0.5 \times$ 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比を差し引いた値である。図表 1、図表 4 では「積極化－慎重化」と記している。

³ 企業向けの資金需要判断の変化に対して「減少」「やや減少」と回答した銀行に、その要因について、①売上の減少、②設備投資の減少、③資金繰りの好転、④手許資金の取崩し、⑤他の調達手段へのシフト、⑥貸出金利の上昇、⑦その他、のうちから選択させている。

済観測調査⁴において、資金繰りがさらに改善したこと⁵と整合的である。

一方、中小企業に対する資金需要判断D Iは上昇し、貸出運営スタンスD Iも前回調査からプラス域のまま横ばいで、貸出に対して積極的である（図表1右図）。中小企業向けの貸出条件設定D I⁶を見ると、前回調査から「利鞘設定」の他にも、「信用枠」、「借り手の信用リスク評価」、「担保設定」がそれぞれ厳格化しており、融資先の選別が進んでいる可能性が考えられる。

図表1 主要銀行の資金需要判断D Iと貸出運営スタンスD I（左図：大企業、右図：中小企業）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

業種別に見たときに、製造業向けの資金需要判断D Iは、中堅企業、中小企業において資金需要が高まっている（図表2左図）。一方、非製造業向けの資金需要判断D Iにおいて、中小企業向けはプラス域で横ばいであるが、大企業向けは連続してマイナス、中堅企業向けはマイナスへと転化した（図表2右図）。特に建設・不動産業向けの資金需要判断D Iでは全ての規模の企業において低下している（図表3）。不動産業向けの貸出増加を背景に、不良債権化を懸念した日銀・金融庁が不動産業関連の貸出について実態調査を始めたこと⁷が背景の一つとして考えられる。

⁴ 大企業の定義は、主要銀行貸出動向アンケート調査と全国企業短期経済観測調査で異なる。

主要銀行貸出動向アンケート調査では、大企業は、資本金10億円以上、かつ常用従業員300人（「卸売業」、「サービス業」は100人、「小売業」、「飲食店」は50人）超を指している。全国企業短期経済観測調査では、資本金を基準に、大企業（資本金10億円以上）に区分している。

⁵ 太田珠美「6月日銀短観から読み解く企業の資金繰り」（2017年7月5日付大和総研レポート）参照。

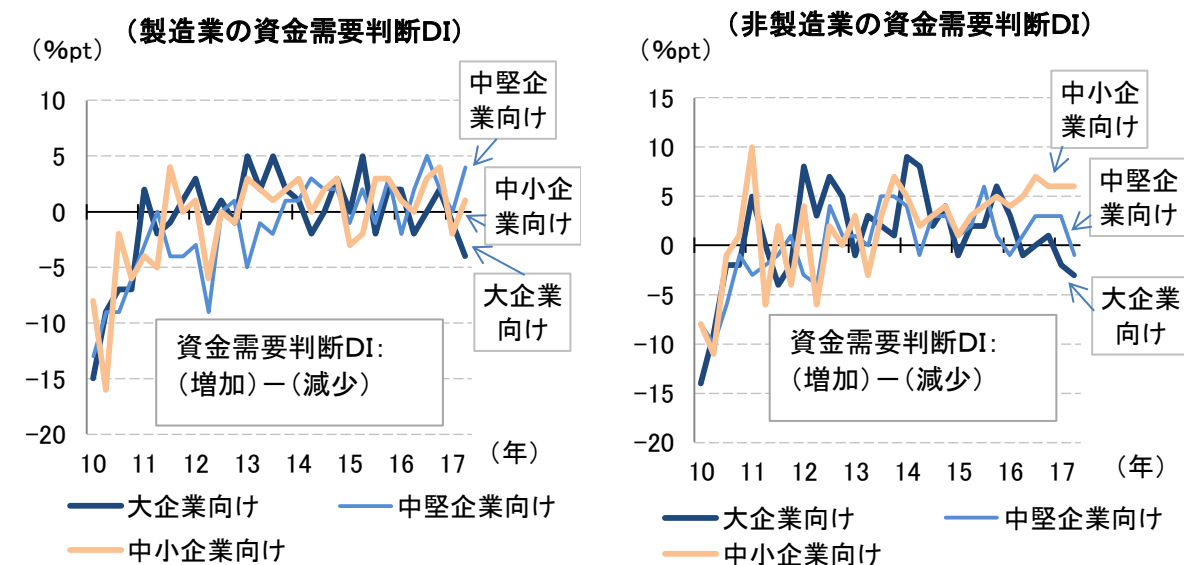
http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170705_012121.html

⁶ 企業向けの貸出条件の変化に対して、①信用枠（拡大＝緩和）、②利鞘設定（縮小＝緩和）、③借り手の信用リスク評価、④担保設定、それぞれの要因に（「緩和」とした回答金融機関構成比 $+0.5 \times$ 「やや緩和」とした回答金融機関構成比）より（「厳格化」とした回答金融機関構成比 $+0.5 \times$ 「やや厳格化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

⁷ 飯嶋カンナ「不動産業、個人向け貸出増加もリスク孕む」（2017年6月26日付大和総研レポート）参照。

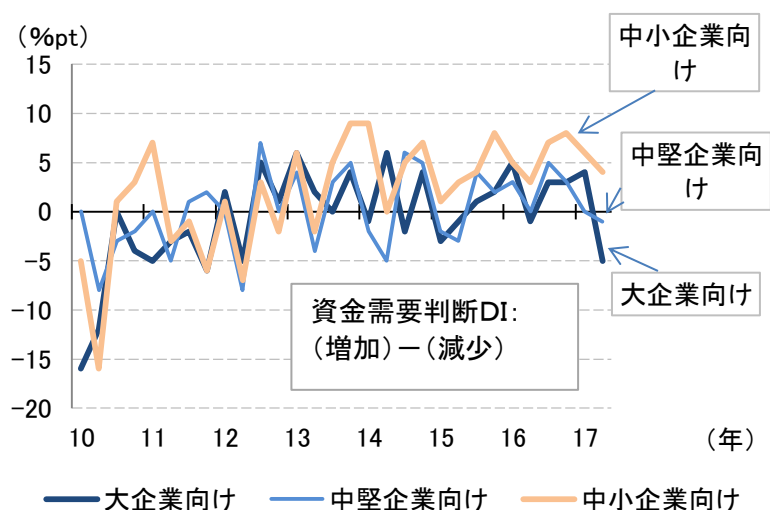
http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170626_012097.html

図表 2 主要銀行の業種別資金需要判断DI（左図：製造業、右図：非製造業）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

図表 3 建設・不動産業の資金需要判断DI



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

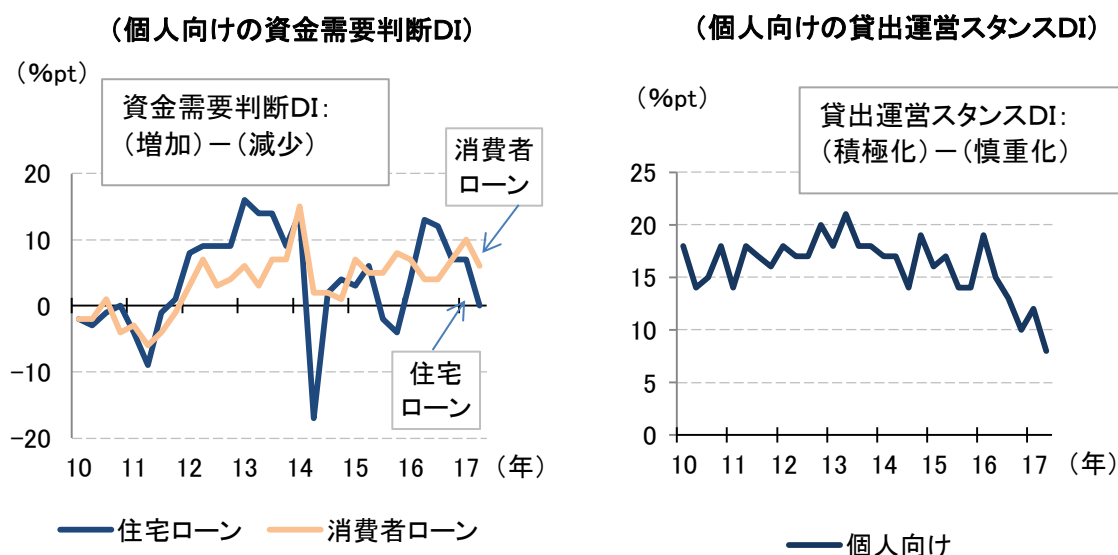
2. 個人向けの貸出態度判断DIは低下

個人向けの住宅ローン、消費者ローンの資金需要判断DIは前回調査より低下した。もっとも、消費者ローンについては比較的高い水準を維持しており、引き続き資金需要はあるものと考えられるだろう（図表 4 左図）。住宅ローン向けの資金需要判断DIの低下については、「住宅投資の減少」が要因の一つ⁸として挙げられている。これは、建設・不動産業向けの資金需要

⁸ 個人向けの住宅ローンの資金需要判断の変化に対して「減少」「やや減少」と回答した銀行に、その要因について、①住宅投資の減少、②個人消費の減少、③個人所得の増加、④貸出金利の上昇、⑤その他、のうちから選択させている。

判断DIの低下と整合的である。一方、個人向けの貸出運営スタンスDIは、2016年後半ごろより趨勢的に低下している（図表4右図）。消費者ローン向けの貸出姿勢が弱まっているとすれば、金融庁が2016年10月に発表した「平成28事務年度金融行政方針」において貸出規制のない銀行のカードローンの実態を調査するとしており、各行が自主的な対応を取り始めたことが影響している⁹とも考えられる。

図表4 個人向けの資金需要判断DI（左図）と個人向けの貸出運営スタンスDI（右図）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

3. まとめ

企業向け、個人向け共に、資金需要は若干低下したもののマイナスに転化せず、引き続き資金需要はあるものとみていいだろう。ただし、業種別に見れば、建設・不動産業を中心に、中小企業向け以外の非製造業向けの資金需要判断DIがマイナスである。これは、不動産業向けの貸出増加を背景に、不良債権化を懸念した日銀・金融庁が実態調査を始めたことが影響している可能性も考えられる。また、銀行の貸出態度は個人向けにおいて、2016年後半ごろよりやや積極化の程度が弱まった。これは、カードローン向けの貸出に対する金融庁の実態調査の開始、各行の自主的な対応等が始まったことが関係していると思われる。つまり、銀行がリスクに応じて貸出先の選別を強め始めたことと捉えることが可能である。

⁹ 飯嶋カンナ「貸出は積極的だが消費者向けの環境に変化」（2017年5月18日付大和総研レポート）参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20170518_011984.html